

グループ経理システムの統合 ～グループ経営体質強化のために～

1. 概要

株式会社トプコンはこのほど、当社と国内子会社12社で共同使用する新経理システムの開発を終え、その手始めとして、本年4月から当社と医用機器販売子会社の(株)トプコンメディカルジャパンとで運用を開始しました。

2003年4月には国内子会社全てに本システムの運用を拡大し、データベースの管理を一元化することで、経理業務の迅速化と効率化を実現します。これにより、従来、当社および国内子会社が独自の経理システムを夫々に運用していたのを、新たに開発した経理システムで統一*1し、リアルタイムでデータを共有することが可能となります。これにより、国内子会社の月次決算、及びトプコングループの月次管理連結決算の処理を短縮できるように成りました。

当社は本経理システムの統合に先駆け、業務の効率化、在庫の削減を狙って国内販売子会社の販売管理システムの統一を既に完了し運用しています。具体的には、当社並びに国内販売子会社の製品在庫/レンタル品在庫の把握、当社と関係会社間での受発注情報・出荷情報の連携等を実現しています。

今回の経理システムの開発と統一化における特徴として、販売管理システムと経理システムをASP方式*2で運用し当社で一括管理することで、個々の子会社でのシステムの運用管理・保守、システム機能の拡充、ネットワークの変更・保守を不要にし、情報システムにかかっている総費用(以下TCO*3と記述)の節減を図っています。

なお、国内外子会社を含めた月次管理連結決算は、昨年の10月から進めて参りました仕組み作り*4を終え、本年4月から、当社に有る管理連結システム(ソフト名=Hyperion)での運用を開始し、月次管理連結資料作成の迅速化と効率化を実現しています。

2. 詳細説明

1) 背景

当社は連結経営の重視と効率経営の定着を中期事業戦略の一つとして掲げており、連結での資産効率の向上、キャッシュフローの改善、業務効率の向上、IRの一環としてのセグメント情報の充実、等々を図るための連結経営情報インフラのアップグレードを狙って『経理新システム推進プロジェクト』を2001年1月に発足し、経理業務の効率化・迅速化及びTCOの節減の為に統一経理システムの開発と経理業務の標準化を進めて参りました。

2) システムの概要

(1) 国内子会社は、子会社にある端末(パソコン)から、当社にある「新経理システム」を使用して自社の会計データをオンラインで登録したり、会計情報をリアルタイムに見られます。

- (2) また、当社及び国内子会社の「販売管理/生産管理/給与・人事システム」と当社にある「新経理システム」との間で会計データを授受したり、当社に有る「新経理システム」と「連結経営システム (=管理連結*6/制度連結*5システム)」との間で会計データを授受したりします。
- (3) 今回の「新経理システム」の開発に合わせて、当社と国内子会社の"勘定科目の統一"を行いました。これにより、勘定科目コードを変換することなく「新経理システム」から当社及び国内子会社の会計データを「連結経営システム」に受け渡すことができ、旧システム時代に発生していた勘定科目コード変換の際の人的ミスがなくなり、会計データの精度向上、経理業務処理のスピードUPと効率化が図れます。
- (4) 「新経理システム」の構築に際し、経理、販売管理業務の効率化や、機能を強化するだけでなく、システム運用の効率化も意識し、((株)東芝グループのシステムベンダーである(株)東芝ITソリューション殿の協力を得て、)ASP方式等の最新の技術を取り入れ、当社自らがASPの役割を担い、TCOの節減等にも取り組みました。

3) 新システムの効果

- (1) 「経理システム」の統一により、経理業務の効率化と迅速化を図り、グループ会社の月次決算、及び当社での月次連結決算を短縮できます。
- (2) 新システムの導入により、事業部別の財務諸表(損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー等)の作成が可能となり、事業セグメント別、地域セグメント別にもこれらの作成が可能となり、多面的、多角的に会計情報等を収集・加工・分析・管理することで連結財務諸表が作成され、グループ経営体質改善のための強力なツールとなります。
- (3) 経理システムをASP方式にすることで、経理システムの運用・保守等に掛かっているTCOを節減できます。すなわち、システム運用・保守要員の削減、法改正時のソフト変更対応コストの削減、システム機能の拡充費用の削減、ネットワークの変更・保守費の大幅な削減が図れます。

昨今の電子政府・電子自治体等、最近のIT化の流れに呼応してソリューションビジネス企業を中心に情報処理関連の増員が盛んで、当社グループのような一般企業が情報システム要員を増員する事が甚だ厳しい時期にあります。さらに、国内子会社の中で情報システム要員を抱えている所は少なく、抱えていても1~3名ですので、技術革新の激しいIT環境に合わせて、情報システムのリニューアルをタイムリーに行うことは困難なのが現実です。今回のように、ASP方式にして情報システムの保守・運用管理等を一元管理することは、当社のような一般企業のIT戦略として極めて重要であると考えます。加えて国内子会社の情報システム要員を確保する苦労もなくなります。

4) 今後の取り組み

本年4月の当社と子会社1社の経理システム統合を皮切りに、2002年10月に4社、2003年4月に7社を統合し、国内子会社全てに本システムの運用を拡大します。

3. 補足説明

*1 経理システムの統一

本社と子会社の経理業務処理プロセスの標準化をベースにしてコンピュータ活用の会計処理の仕組みを統一すること。

*2 ASP 方式

Application Service Provider 方式のこと。

当社と子会社で共同使用する経理標準システムおよび子会社の販売管理標準システムの運用と保守（含む機能拡充）を当社が一手に引き受けて管理する方法で、TCO の削減、法改正への迅速な対応、経理処理のスピード UP 等が図れます。

*3 TCO

Total Cost of Ownership の略

情報システムにかかっている総費用のことで、概ね、下記のものが含まれます。情報システム部門の人件費、ソフト外注費用、事務用消耗品費、コンピュータ設備の償却費、設備のリース料、ソフト購入費用、パッケージソフトの保守費、通信回線費用、外部への業務受託費用、他。

*4 仕組み作り

管理連結ソフト（=Hyperion）で国内外子会社からデータを収集する仕組み、及び収集したデータを加工する仕組みのこと。

*5 制度連結

連結財務諸表規則に基づき財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー、等）を作成すること。

*6 管理連結

制度連結ほどの精度は要求せずに、スピードを第一目的として、簡便法を使ってあらゆる切り口から管理するための財務諸表を作成すること。

例えば、グループセグメント（事業種類別、所在地別、等）の切り口で事業セグメント別及び所在地セグメント別の損益計算書/貸借対照表/キャッシュフローの作成など。